

資料 4

社会的養護経験者実態把握調査の実施(案)概要について

I 目的

福岡市における社会的養護経験者等への自立支援の体制整備等を検討するため、当事者の現在の状況を把握し、調査結果に基づき、自立支援体制の評価や支援ニーズに即した支援体制の構築について検討を行う。

2 調査方法・対象者

(1) 退所者調査

調査方法：ウェブ（調査票を作成し QR コードを配布して回答してもらう）

対象者：215 名（令和元年度～令和6年度の退所者）+ α （令和元年度以前の退所者）

※福岡市こども総合相談センターにおいて市内の児童養護施設等への措置を解除された者

アプローチ方法：こども家庭課にて調査票を作成し、施設・里親から郵送またはメール等にて対象者へ依頼

(2) 入所者調査

調査方法：ウェブ・インタビュー

（調査票を作成し QR コードを配布して回答後、そのうち数名に直接あるいはオンライン面接にて
インタビューさせてもらう）

対象者：ウェブは 70 名、インタビューは数名

※福岡市こども総合相談センターにおいて市内の児童養護施設等へ措置中の 15 歳以上の児童

アプローチ方法：こども家庭課にて調査票を作成し、施設・里親から郵送またはメール等にて対象者へ
依頼、その後、同課職員が直接対象者へインタビューする。

(3) 施設等調査

調査方法：ウェブ（調査票を作成し QR コードを配布して回答してもらう）

対象者：施設 8ヶ所（市内の児童養護施設、児童心理治療施設、自立援助ホーム）

里親 50 世帯（15 歳以上の児童を養育している、または、養育した経験のある里親）

アプローチ方法：こども家庭課にて調査票を作成し、施設・里親へ依頼

3 調査期間

3週間～1か月程度（調査結果の集計等の作業期間を除く）

4 調査項目

別紙資料参照